



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月7日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 078-332-2081

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,402	7.9	113	62.8	122	60.7	82	61.1
2023年3月期第1四半期	2,225	6.2	304	90.9	310	87.3	210	84.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.43	25.28
2023年3月期第1四半期	65.45	65.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	20,767	13,837	66.5	4,277.64
2023年3月期	20,985	13,853	65.9	4,282.39

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 13,813百万円 2023年3月期 13,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		50.00	50.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	6.9	150	55.6	170	53.0	120	51.7	37.16
通期	9,500	4.8	300	45.5	350	41.9	240	41.0	74.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	3,239,174 株	2023年3月期	3,239,174 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	9,872 株	2023年3月期	9,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	3,229,302 株	2023年3月期1Q	3,223,606 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、サービス中心の消費復調が続いているものの、米国の景気後退や半導体サイクルの調整長期化に下押しされ、緩やかな回復となっております。

世界経済については、高金利・高インフレの下、欧米の景気回復の遅れや中国経済の減速継続により、先行き不透明な状況となっております。

外航海運業界は、活況を極めていたコンテナ船市況が大きく軟化しておりますが、一方でバルクの建造が出てくるなどし、大型船建造の造船所は、3年強の受注は確保している状況です。また、当社2サイクルエンジンの対象である近海船市場は、現状の船価に運賃が釣り合わない状況ですが、老齢船が多い割に発注残が少なく、円安効果もあいまって、代替建造のニーズは当面は継続すると思われま

す。当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、用船料は少しずつ改善されておりますが、諸資材のコストアップにより引き続き船価の上昇が続いており、建造隻数は伸び悩んでおります。ただし、中古船(被代船)の船価も高値で取引されていることから、複数隻所有の船主を中心に前向きな動きがみられるようになってまいりました。また、海外案件につきましては、コロナ禍と船価高で大半の船主が様子見状態でしたが、有力船主を中心に建造に向けた確実な歩みが見取れますので、今後もこの流れに期待したいところであります。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、受注高は主機関の受注が増加し、前年同期比38.3%増の2,003百万円となりました。売上高についても、主機関、部分品ともに増加したことから、同7.9%増の2,402百万円となりました。受注残高は同45.3%増の3,353百万円となりました。

損益面につきましては、資材コストアップの影響を、製品価格に転嫁しきれていないことや、大型設備投資による減価償却費の増加を、船用事業以外のCMR(鑄造・金属機械加工)の販売増加で補えず、営業利益は113百万円(前年同期比62.8%減)、経常利益は122百万円(同60.7%減)となり、四半期純利益は82百万円(同61.1%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内は減少したものの、輸出が増加となったことから1,109百万円(前年同期比7.5%増)となりました。部分品等の売上高は、国内の部分品・修理工事や、船用事業以外のCMR(鑄造・金属機械加工)も増加したことから1,292百万円(同8.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は10,782百万円となり、前事業年度末に比べ446百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が350百万円、受取手形及び売掛金が110百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,984百万円となり、前事業年度末に比べ228百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が160百万円、投資有価証券が92百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は20,767百万円となり、前事業年度末に比べ217百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は3,731百万円となり、前事業年度末に比べ211百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が104百万円、その他に含まれる未払金が296百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が288百万円、未払法人税等が136百万円、契約負債が206百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,197百万円で、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が13百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は6,929百万円となり、前事業年度末に比べ202百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は13,837百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が64百万円増加したものの、利益剰余金が79百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は66.5%(前事業年度末は65.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619,634	5,269,175
受取手形及び売掛金	2,884,964	2,774,641
電子記録債権	485,101	553,359
製品	277,742	325,231
仕掛品	930,175	865,683
原材料及び貯蔵品	947,673	934,625
その他	85,847	61,785
貸倒引当金	△2,100	△2,100
流動資産合計	11,229,038	10,782,402
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,080,175	1,066,464
構築物(純額)	121,500	117,532
機械及び装置(純額)	534,608	518,631
車両運搬具(純額)	1,867	1,274
工具、器具及び備品(純額)	161,594	141,946
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	82,092	296,370
有形固定資産合計	7,799,710	7,960,091
無形固定資産	239,075	244,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,818	1,185,022
その他	658,068	623,419
貸倒引当金	△33,700	△27,800
投資その他の資産合計	1,717,187	1,780,642
固定資産合計	9,755,973	9,984,786
資産合計	20,985,012	20,767,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,359	687,847
電子記録債務	806,166	910,797
未払法人税等	185,426	49,271
契約負債	1,065,580	858,971
賞与引当金	195,000	97,800
製品保証引当金	39,300	49,900
受注損失引当金	74,600	117,400
その他	600,626	959,984
流動負債合計	3,943,059	3,731,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,410,458	1,424,090
偶発損失引当金	15,000	15,000
その他	289,934	284,904
固定負債合計	3,188,687	3,197,289
負債合計	7,131,747	6,929,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,248	820,248
資本剰余金	62,074	62,074
利益剰余金	9,249,746	9,170,401
自己株式	△13,032	△13,032
株主資本合計	10,119,036	10,039,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,535	429,543
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,710,077	3,774,085
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	13,853,264	13,837,927
負債純資産合計	20,985,012	20,767,189

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,225,720	2,402,112
売上原価	1,504,324	1,889,585
売上総利益	721,395	512,527
販売費及び一般管理費	417,251	399,458
営業利益	304,144	113,069
営業外収益		
受取利息	186	203
受取配当金	2,747	1,977
為替差益	326	3,838
その他	3,221	3,470
営業外収益合計	6,482	9,490
営業外費用		
貸貸費用	15	184
その他	181	255
営業外費用合計	196	439
経常利益	310,430	122,120
特別損失		
固定資産処分損	2,435	—
特別損失合計	2,435	—
税引前四半期純利益	307,994	122,120
法人税等	97,000	40,000
四半期純利益	210,994	82,120

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期会計期間の期首から適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2022. 4. 1 から 2022. 6. 30 まで 〕	〔 2023. 4. 1 から 2023. 6. 30 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2023. 3. 31 まで 〕
受 注 高	主 機 関	255 (17.6%)	711 (35.5%)	5,116 (52.6%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,193 (82.4%)	1,292 (64.5%)	4,615 (47.4%)
	合 計	1,448 (100.0%)	2,003 (100.0%)	9,731 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	2,308 (100.0%)	3,353 (100.0%)	3,751 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	2,308 (100.0%)	3,353 (100.0%)	3,751 (100.0%)

② 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2022. 4. 1 から 2022. 6. 30 まで 〕	〔 2023. 4. 1 から 2023. 6. 30 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2023. 3. 31 まで 〕
主 機 関		1,031 (46.4%)	1,109 (46.2%)	4,449 (49.1%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事 (うちCMR(鑄造・金属機械加工))		1,193 (53.6%) (62) (2.8%)	1,292 (53.8%) (130) (5.4%)	4,615 (50.9%) (439) (4.8%)
合 計 (うち輸出)		2,225 (100.0%) (248) (11.1%)	2,402 (100.0%) (631) (26.3%)	9,064 (100.0%) (1,538) (17.0%)